

平成18年3月期

決算短信(連結)

会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6960 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.fukuda.co.jp>)  
 代表者 取締役社長  
 氏名 福田 孝太郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 岩本 雅行 TEL (03) 3815-2121 (代)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	86,613	(16.0)	5,397 (△25.3)		5,580 (△21.6)	
17年3月期	74,659	(2.3)	7,220 (2.4)		7,121 (△4.0)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	605 (△85.1)		28	70	28	68	0.8	5.5	6.4			
17年3月期	4,075 (19.8)		213	78	212	57	5.9	7.3	9.5			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 △174百万円 17年3月期 △207百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 19,176,936株 17年3月期 18,609,678株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	105,040		73,641		70.1	3,837	24	
17年3月期	99,427		72,320		72.7	3,766	12	

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 19,176,795株 17年3月期 19,177,145株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	6,462		△6,320		△2,452		24,328	
17年3月期	6,869		△5,915		△2,487		26,576	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	39,900		2,850		1,550	
通期	86,700		6,200		3,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円30銭

※ 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社3社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA, INC.、北京福田電子医療機器有限公司、Kontron Medical SAS

購買……当社、Kontron Medical SAS

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司、Kontron Medical SAS

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA, INC.、北京福田電子医療機器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

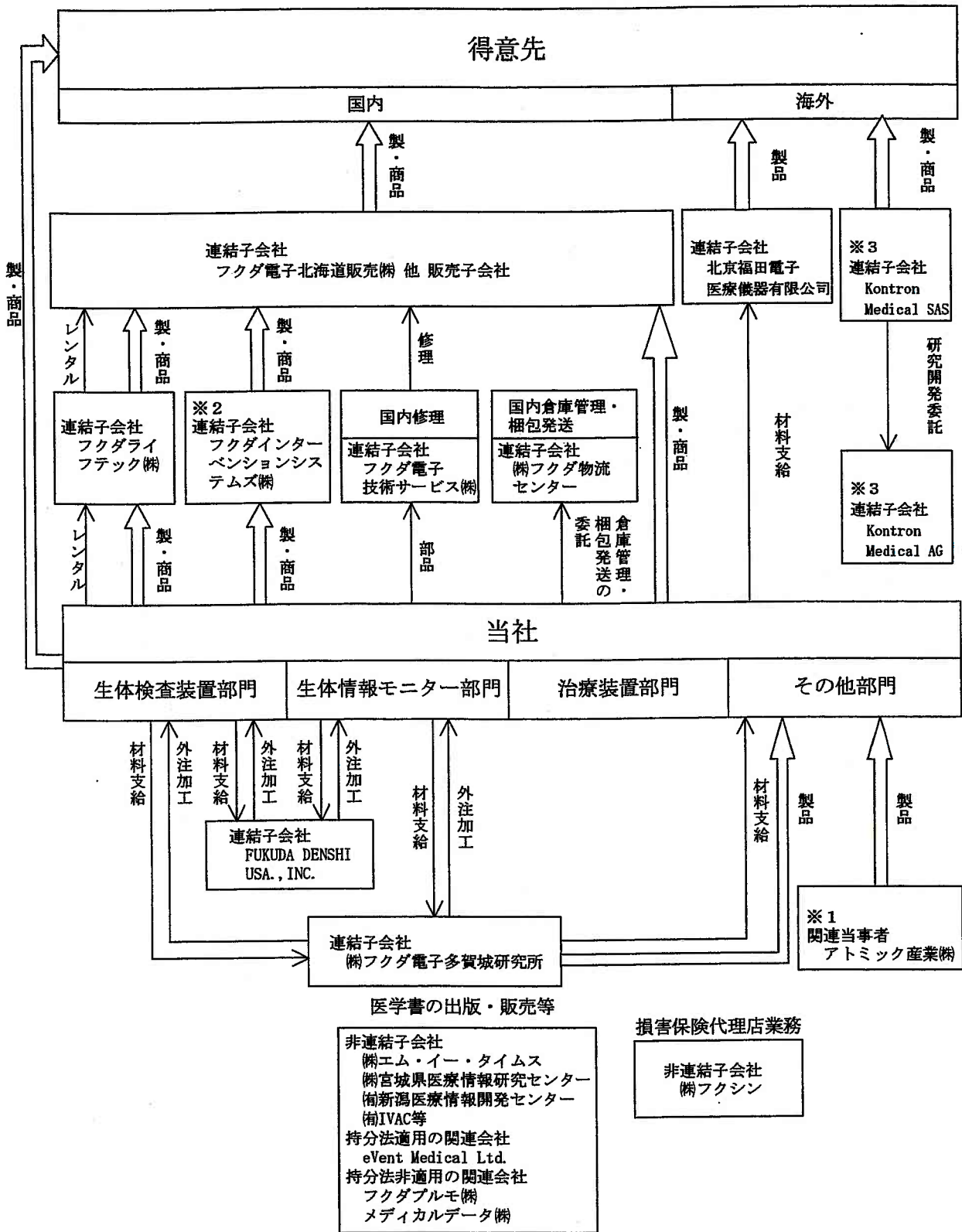
#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連当事者アトミック産業㈱は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。  
 ※2 フクダイインターベンションシステムズ㈱は、平成18年4月1日付けで、フクダカーディアックラボ㈱に商号変更いたしました。  
 ※3 平成17年5月12日付で、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの買収を実行いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来65年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなっております。

このような環境の下、当社は「安心・安全・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るための設備投資、研究開発費などに有効活用させていただきます。

なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数等の変更は予定しておりません。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

### 4. 目標とする経営指針

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成22 (2010) 年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上、連結海外売上高100億円を目指します。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成19年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

#### ① 販売戦略

海外市場の強化 (北米・欧州・アジアの3極拠点体制の推進、製品ラインナップの充実) 急性期市場の徹底攻略 (製品力、販売力の強化) 販売アライアンスの実施 サービス事業の拡大 R&D戦略の実施 (研究・開発体制の強化、知的財産権の強化)
--

#### ② 経営管理体制の充実

ガバナンス体制の強化 (内部統制の整備、リスクマネジメントの強化) グループ内人材交流による活性化 当社グループ経営管理体制の強化 (安全管理体制の強化、決算期間の短縮、グループ在庫の低減)
--

#### ③ 企業体質の強化

トータルコストの削減 販売力の強化 (専任体制、プロジェクト制によるシステム品の販売促進) 特許保有強化体制の構築 同業他社には無い差別化された製品開発と品質の向上
---

#### ④ 株主政策の充実

##### IR活動の強化と適正開示の実施（四半期開示）

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元

環境問題への積極的な取り組み（グリーン調達等）

##### 医療機器を通じた社会貢献

心突然死疾患への意識が高まる中、当社は昨年よりAED（自動体外式除細動器）の販売を行なっておりますが、医用電子機器の会社として、人々の健康で安心・安全な暮らしの一助を担い、医療機関のみならず公共施設や一般家庭への普及に引続き努めてまいります。

#### 6. 会社の対処すべき課題

今年4月には診療報酬、薬価、特定保健医療材料の公定償還価格が改定されたことにより、医療機関においてはより収益性を重視した経営に変化してゆくと見られております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引続きトータルコストの削減に取組みます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引続き努めてまいります。

さらには、海外市場を伸ばす為の海外販売拠点の構築、国内市場では収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部統制システムの充実を図ってまいります。

#### 7. 親会社等に関する事項

当項目に記載すべき事項はございません。

#### 8. 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略いたします。

#### 9. その他、会社の経営上の重要な事項

##### ① 連結子会社である海外企業2社の、売却を含む事業撤退について

当社は、国際ビジネスの拡大のため、2005年5月にコントロンメディカルSAS社（フランス）とコントロンメディカルAG社（スイス）の2社の買収を行いました。

ヨーロッパにおける販売拠点の拡大と製品面でのシナジーを高めることを目的に資金を投入し、上記2社の業績回復に向けて議論を行ってまいりました。しかし、販売面において仕入商品の供給契約終了やコントロン社製である新製品に品質の問題が生じたことなどから、今後、当社の子会社として経営を続けていくことがかならずしも容易ではないと判断したため、コントロンメディカルSAS社（フランス）とコントロンメディカルAG社（スイス）の2社について売却を含む事業撤退の方針を決議し、連結決算においては4,104百万円、個別決算においては4,697百万円を特別損失として計上いたしました。

##### コントロン社概要

##### ・コントロンメディカルSAS社（フランス）

社名：Kontron Medical SAS

住所：52 rue Pierre Curie, Zone d'activite des Gatines 78370 Plaisir, France

売上：2005年12月期 19,904千ユーロ

従業員数：100名（2006年3月末現在）

##### ・コントロンメディカルAG社（スイス）

社名：Kontron Medical AG

住所：Reinacherstrasse 131, 4002 Basel, Switzerland

売上：2005年12月期 4,211千スイスフラン

従業員数：21名（2006年3月末現在）

② 自己株式の処分状況

当社は、平成16年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成18年3月末時点で、自己株式411,205株を保有しております。

③ 経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ① 当連結会計年度の営業の概況

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	74,659	86,613	11,953	16.0
経常利益 (百万円)	7,121	5,580	△1,540	△21.6
当期純利益 (百万円)	4,075	605	△3,469	△85.1
1株当たり当期純利益 (円)	213.78	28.70	△185.08	△86.6

当期における日本経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の増加など、回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や為替変動、増税など、景気の先行きには不安要素も残っております。

医療機器業界におきましては引続き医療制度改革が進められ、今年4月には国民医療費の抑制を目的とした診療報酬、薬価、特定保健医療材料の公定償還価格が改定されるなど、景気回復の動きを実感するには至りませんでした。

今後も医療機器業界のみならず医療機関においても、一層の経営効率化が進み、引続き厳しい環境が予測されます。

このような状況の下、当社グループは全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は866億13百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

一方、シェアの拡大とともに、将来の消耗品・保守サービス事業・海外事業の拡大につなげるための人的投資や研究開発費への投資を強化したことにより、連結経常利益は55億80百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

連結当期純利益は、特別損失として海外連結子会社2社の売却を含む事業撤退のための損失を計上したことなどの影響から、6億5百万円（前連結会計年度比85.1%減）となりました。

##### ② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成17年3月期		平成18年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	23,217	31.1	26,754	30.9	3,537	15.2
生体情報モニター部門	5,227	7.0	6,822	7.9	1,595	30.5
治療装置部門	26,134	35.0	31,020	35.8	4,886	18.7
その他部門	20,080	26.9	22,014	25.4	1,933	9.6
合計	74,659	100.0	86,613	100.0	11,953	16.0

(1) 生体検査装置部門は主に超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置、呼吸機能検査装置などが伸びました。また、大口商談による外部仕入品の売上高が大きく伸びましたが、利益への貢献は軽微なものとなりました。その結果、連結売上高は267億54百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

(2) 生体情報モニター部門は、国内外ともに販売台数、売上高が大きく伸長しましたが、価格競争や大口商談の増加により原価率は上昇しました。

その結果、連結売上高は68億22百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

(3) 治療装置部門は、心突然死疾患への意識の高まりから自動体外式除細動器（AED）が大きく伸長しました。また、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）が何れも伸びました。

医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けたものの、低価格帯を中心に売上高が伸びました。また特定保健医療材料ではカテーテル類が伸びましたが、ペースメーカーは公定償還価格引下げの影響もあり、売上高は減少致しました。

その結果、連結売上高は310億20百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

(4) その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

連結売上高は220億14百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

### ③ 次期の見通し

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	86,613	86,700	87	0.1
経常利益 (百万円)	5,580	6,200	619	11.1
当期純利益 (百万円)	605	3,400	2,794	461.2
1株当たり当期純利益 (円)	28.70	177.30	148.60	517.8

次期の見通しにつきましては、連結売上高は当連結会計年度比0.1%増の867億円、連結経常利益は当連結会計年度比11.1%増の62億円、連結当期純利益は当連結会計年度比461.2%増の34億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### ① 当期の概況

(連結財政状態)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
総資産 (百万円)	99,427	105,040	5,613
株主資本 (百万円)	72,320	73,641	1,321
株主資本比率 (%)	72.7	70.1	—
1株当たり株主資本 (円)	3,766.12	3,837.24	71.12

流動資産は、現金及び預金が22億41百万円減少したものの、売上高の伸びにより、売掛金及びたな卸資産が増加したため、前期末に比べ9億94百万円の増加となりました。

固定資産は、取引先の株式を購入したことや、経営管理業務の基盤強化を目的とする新システム導入などによって、前期末に比べ46億18百万円の増加となりました。

その結果、総資産は、前期末に比べ56億13百万円増加して、1,050億40百万円となりました。

負債は、前期末に比べ42億90百万円増加して、313億88百万円となりました。これは、借入金の返済があったものの、連結海外子会社2社の売却を含む事業撤退のための事業整理損失引当金の計上等があったためです。

また、株主資本は、前期末に比べ13億21百万円増加の736億41百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等があったためです。

この結果、1株当たり株主資本は、前期末に比べ71.12円増加し、3,837.24円となり、株主資本比率は前期末の72.7%から70.1%に下落しました。



## (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,869	6,462	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,915	△6,320	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,487	△2,452	35
換算差額(百万円)	2	62	59
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△1,531	△2,247	△716
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,576	24,328	△2,247

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、営業活動の結果得られた資金は64億62百万円（前期比4億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少等によります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、投資活動の結果使用した資金は63億20百万円（前期比4億4百万円の増加）となりました。これは主に、当期における管理業務新システム導入によるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、財務活動の結果使用した資金は24億52百万円（前期比35百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払に充てたためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して22億47百万円減少し24億28百万円となりました。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	69.3	72.7	70.1
時価ベースの株主資本比率(%)	50.8	87.4	77.8
債務償還年数(年)	0.8	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.7	117.6	173.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 事業等のリスク

### (1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

### (2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法が、平成17年4月1日より施行されました。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられましたが、当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

### (3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

### (4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります

### (5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.73%（平成18年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1		26,721		24,480		△2,241	
2		23,070		24,740		1,669	
3		599		599		—	
4		13,332		13,990		657	
5		1,701		2,868		1,166	
6		1,827		1,687		△139	
		貸倒引当金		△329		△117	
		流動資産合計	67,041	67.4	68,036	64.8	994
II 固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	7,187		8,287		
		減価償却累計額	3,556		—		
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	—	3,631	3,819	4,468	837
		(2) 機械装置及び運搬具	755		682		
		減価償却累計額	540		—		
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	—	214	412	270	55
		(3) 工具・器具及び備品	16,826		17,990		
		減価償却累計額	10,851		—		
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	—	5,975	11,555	6,434	459
		(4) 土地		5,236		5,382	146
		(5) 建設仮勘定		105		6	△98
		有形固定資産合計	15,162	15.3	16,562	15.8	1,400
2		無形固定資産	1,310	1.3	2,548	2.4	1,237
3 投資その他の資産							
	※1	(1) 投資有価証券	8,254		12,607		4,352
		(2) 繰延税金資産	4,796		3,254		△1,542
	※1	(3) その他	2,870		2,063		△807
		貸倒引当金	△8		△31		△22
		投資その他の資産合計	15,913	16.0	17,893	17.0	1,980
		固定資産合計	32,386	32.6	37,004	35.2	4,618
		資産合計	99,427	100.0	105,040	100.0	5,613

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
負債の部							
I 流動負債							
1		14,527		14,980		452	
2		3,637		3,172		△465	
3		702		1,180		477	
4		1,524		1,641		117	
5		—		2,780		2,780	
6		2,052		3,088		1,036	
		流動負債合計	22,443	22.6	26,843	25.6	4,400
II 固定負債							
1		205		104		△101	
2		3,155		3,197		42	
3		1,272		1,220		△51	
4		3		2		△0	
5		19		20		0	
		固定負債合計	4,655	4.7	4,545	4.3	△110
		負債合計	27,098	27.3	31,388	29.9	4,290
少数株主持分							
		少数株主持分	9	0.0	10	0.0	1
資本の部							
I	※3	資本金	4,621	4.6	4,621	4.4	—
II		資本剰余金	9,851	9.9	9,851	9.4	—
III		利益剰余金	57,408	57.7	56,087	53.4	△1,320
IV		その他有価証券評価差額金	1,389	1.4	3,926	3.7	2,536
V		為替換算調整勘定	△21	△0.0	85	0.1	106
VI	※4	自己株式	△929	△0.9	△931	△0.9	△1
		資本合計	72,320	72.7	73,641	70.1	1,321
		負債、少数株主持分 及び資本合計	99,427	100.0	105,040	100.0	5,613

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,659	100.0	86,613	100.0	11,953	
II 売上原価	※2		40,892	54.8	51,383	59.3	10,491	
売上総利益			33,767	45.2	35,229	40.7	1,462	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		26,546	35.5	29,832	34.5	3,285	
営業利益			7,220	9.7	5,397	6.2	△1,823	
IV 営業外収益								
1 受取利息		6			15			
2 受取配当金		77			134			
3 為替差益		—			169			
4 その他		206	290	0.3	273	592	0.7	302
V 営業外費用								
1 支払利息		55			39			
2 為替差損		100			—			
3 持分法投資損失		207			174			
4 その他		26	389	0.5	195	409	0.5	19
経常利益			7,121	9.5	5,580	6.4	△1,540	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		76			100			
2 固定資産売却益	※3	6			—			
3 保険解約益		360			560			
4 訴訟和解金		—			200			
5 新株引受権戻入益		17	462	0.6	—	860	1.0	398
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	2			14			
2 固定資産除却損	※5	56			50			
3 投資有価証券評価損		12			39			
4 ゴルフ会員権貸倒損失		27			—			
5 解約違約金		468			—			
6 減損損失	※6	—			132			
7 たな卸資産評価損	※7	—			823			
8 事業整理損	※8	—			4,104			
9 早期割増退職金		—	567	0.7	82	5,248	6.0	4,681
税金等調整前当期純利益			7,016	9.4	1,193	1.4	△5,823	
法人税、住民税及び 事業税		1,343			1,950			
法人税等調整額		1,594	2,938	3.9	△1,364	585	0.7	△2,352
少数株主利益			3	0.0	1	0.0	△1	
当期純利益			4,075	5.5	605	0.7	△3,469	

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>						
I	資本剰余金期首残高		8,684		9,851	1,166
II	資本剰余金増加高					
	自己株式処分差益	904		—		
	新株引受権行使による 新株の発行	262	1,166	—	—	△1,166
III	資本剰余金期末残高		9,851		9,851	—
<b>(利益剰余金の部)</b>						
I	利益剰余金期首残高		54,610		57,408	2,798
II	利益剰余金増加高					
	当期純利益	4,075	4,075	605	605	△3,469
III	利益剰余金減少高					
1	配当金	927		1,821		
2	役員賞与	86		98		
	(うち監査役賞与)	(1)		(1)		
3	持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金減少額	257		—		
4	従業員奨励及び 福利基金	5	1,277	5	1,926	649
IV	利益剰余金期末残高		57,408		56,087	△1,320

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,016	1,193	△5,823
減価償却費		3,955	3,773	△181
減損損失		—	132	132
連結調整勘定償却額		—	135	135
貸倒引当金の増減額		17	106	89
賞与引当金の増減額		25	100	74
退職給付引当金の増減額		25	42	17
役員退職慰労引当金の増減額		30	△51	△82
受取利息及び受取配当金		△83	△149	△65
支払利息		55	39	△16
持分法による投資損失		207	174	△32
固定資産売却損益		△4	14	18
固定資産除却損		56	50	△5
解約違約金		468	—	△468
事業整理損		—	4,104	4,104
投資有価証券売却損益		△76	△100	△23
投資有価証券評価損		12	39	27
保険解約益		△360	△560	△199
訴訟和解金		—	△200	△200
ゴルフ会員権貸倒損失		27	—	△27
売上債権の増減額		△3,572	△1,091	2,480
たな卸資産の増減額		△705	79	784
仕入債務の増減額		3,370	△311	△3,682
未払消費税等の増減額		△217	146	364
役員賞与の支払額		△86	△98	△12
その他		181	56	△124
小計		10,342	7,625	△2,716
利息及び配当金の受取額		83	149	65
利息の支払額		△58	△37	21
訴訟和解金の支払		△1,000	—	1,000
訴訟和解金の受取		—	200	200
法人税等の支払額		△2,498	△1,475	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,869	6,462	△406

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		199	△6	△205
有形固定資産の取得による支出		△4,364	△4,657	△292
有形固定資産の売却による収入		158	—	△158
無形固定資産の取得による支出		—	△1,484	△1,484
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△2,843	△1,534	1,308
有価証券・投資有価証券の売却による収入		700	1,344	643
短期貸付金の貸付による支出		—	△306	△306
長期貸付による支出		△30	—	30
保険積立金の積立による支出		△277	△394	△117
保険積立金の取崩による収入		726	1,748	1,021
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△1,074	△1,074
その他		△26	46	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,915	△6,320	△404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△3,198	△587	2,610
長期借入金の借入による収入		200	100	△100
長期借入金の返済による支出		△86	△145	△58
社債の償還による支出		△765	—	765
自己株式の取得による支出		△764	△1	763
自己株式の売却による収入		2,586	—	△2,586
配当金の支払額		△926	△1,816	△890
少数株主への配当金の支払額		△2	△0	1
株式の発行による収入		469	—	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,487	△2,452	35
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	62	59
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,531	△2,247	△716
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,107	26,576	△1,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高		26,576	24,328	△2,247



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社            主要な連結子会社名            フクダライフテック㈱            フクダイインターベンションシステムズ㈱            フクダ電子北海道販売㈱            なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル㈱は、平成16年4月1日をもちまして当社と合併致しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            また、フクダ電子広島販売㈱については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター、㈱新潟医療情報開発センター及び㈱IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社            主要な連結子会社名            フクダライフテック㈱            フクダイインターベンションシステムズ㈱            フクダ電子北海道販売㈱            Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。            なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、みなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。            非連結子会社（8社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社            主要な会社等の名称            eVent Medical Ltd.            なお、eVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等            非連結子会社（5社）及び関連会社（フクダプルモ㈱、メディカルデータ㈱）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社            主要な会社等の名称            eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等            非連結子会社（8社）及び関連会社（フクダプルモ㈱、メディカルデータ㈱）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHEI USA, INC.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHEI USA, INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年            機械装置及び運搬具 4～12年            工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資を除く）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産            定額法によっております。            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。            また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金            事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益は1,457百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度564百万円)及び「短期貸付金の貸付による支出」(前連結会計年度22百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示することに変更いたしました。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度4百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 403 766 548"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	256百万円	その他 (出資金)	5百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 403 1404 548"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	47百万円	その他 (出資金)	5百万円
投資有価証券 (株式)	256百万円								
その他 (出資金)	5百万円								
投資有価証券 (株式)	47百万円								
その他 (出資金)	5百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">9,924百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,475百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,124百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	24百万円	役員従業員給料手当等	9,924百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	765百万円	減価償却費	764百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具及び備品	3百万円	合計	6百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具・器具及び備品	21百万円	無形固定資産	22百万円	合計	56百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,898百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,518百万円であります。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物24百万円、工具・器具及び備品40百万円、その他67百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>他 2件</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">千葉県千葉市 他 3件</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	122百万円	役員従業員給料手当等	10,898百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	687百万円	減価償却費	683百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	10百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具・器具及び備品	26百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	合計	50百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡	土地	26	他 2件	投資不動産	事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物	105	工具・器具及び備品	リース資産
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																																
役員従業員給料手当等	9,924百万円																																																																																
賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																																
退職給付費用	765百万円																																																																																
減価償却費	764百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																
工具・器具及び備品	3百万円																																																																																
合計	6百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																
合計	2百万円																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																
工具・器具及び備品	21百万円																																																																																
無形固定資産	22百万円																																																																																
合計	56百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																																																
役員従業員給料手当等	10,898百万円																																																																																
賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																																
退職給付費用	687百万円																																																																																
減価償却費	683百万円																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																
土地	10百万円																																																																																
合計	14百万円																																																																																
建物及び構築物	9百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																
工具・器具及び備品	26百万円																																																																																
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																																																
合計	50百万円																																																																																
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																														
遊休資産	栃木県那須郡	土地	26																																																																														
	他 2件	投資不動産																																																																															
事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物	105																																																																														
		工具・器具及び備品																																																																															
		リース資産																																																																															

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>※7 たな卸資産評価損            当社が保有するソフトウェア在庫について市場価値が著しく下落したため、計上したものではありません。</p> <p>※8 事業整理損            事業整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 555 1412 660"> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,104百万円</td> </tr> </table> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、撤退の意思決定をした連結子会社の以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,324百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物16百万円、工具・器具及び備品80百万円、連結調整勘定1,224百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としております。</p> <table border="1" data-bbox="790 1182 1412 1422"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>フランス プレジール 他 1件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>	事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円	減損損失	1,324百万円	合計	4,104百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324
事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円														
減損損失	1,324百万円														
合計	4,104百万円														
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324												



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,576百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,721百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145百万円	現金及び現金同等物	26,576百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,328百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical SAS (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical AG (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円	現金及び現金同等物	24,328百万円	流動資産	1,109百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	1,140百万円	流動負債	△1,205百万円	固定負債	△341百万円	株式の取得価額	811百万円	現金及び現金同等物	-	差引株式取得のための支出	811百万円	流動資産	163百万円	固定資産	5百万円	連結調整勘定	220百万円	流動負債	△122百万円	株式の取得価額	267百万円	現金及び現金同等物	3百万円	差引株式取得のための支出	263百万円
現金及び預金	26,721百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145百万円																																										
現金及び現金同等物	26,576百万円																																										
現金及び預金	24,480百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円																																										
現金及び現金同等物	24,328百万円																																										
流動資産	1,109百万円																																										
固定資産	108百万円																																										
連結調整勘定	1,140百万円																																										
流動負債	△1,205百万円																																										
固定負債	△341百万円																																										
株式の取得価額	811百万円																																										
現金及び現金同等物	-																																										
差引株式取得のための支出	811百万円																																										
流動資産	163百万円																																										
固定資産	5百万円																																										
連結調整勘定	220百万円																																										
流動負債	△122百万円																																										
株式の取得価額	267百万円																																										
現金及び現金同等物	3百万円																																										
差引株式取得のための支出	263百万円																																										

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円	工具・器具 及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円	無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円	合計	1,462百万円	797百万円	664百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計 額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	148百万円	43百万円	-	104百万円	工具・器具 及び備品	1,135百万円	611百万円	14百万円	509百万円	無形固定 資産	187百万円	115百万円	-	71百万円	合計	1,471百万円	771百万円	14百万円	686百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																														
機械装置 及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円																																														
工具・器具 及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円																																														
無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円																																														
合計	1,462百万円	797百万円	664百万円																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額																																													
機械装置 及び運搬具	148百万円	43百万円	-	104百万円																																													
工具・器具 及び備品	1,135百万円	611百万円	14百万円	509百万円																																													
無形固定 資産	187百万円	115百万円	-	71百万円																																													
合計	1,471百万円	771百万円	14百万円	686百万円																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額	1年内	272百万円	1年超	392百万円	合計	664百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>					未経過リース料期末残高相当額	1年内	255百万円	1年超	439百万円	合計	694百万円	リース資産減損勘定の残高	8百万円																											
	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	272百万円																																																
1年超	392百万円																																																
合計	664百万円																																																
	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	255百万円																																																
1年超	439百万円																																																
合計	694百万円																																																
リース資産減損勘定の残高	8百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	299百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	299百万円	減損損失	14百万円																																	
支払リース料	352百万円																																																
減価償却費相当額	352百万円																																																
支払リース料	299百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																
減価償却費相当額	299百万円																																																
減損損失	14百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,758	5,167	2,408
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	153	10
小計	2,902	5,321	2,419
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	999	982	△17
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	99	99	△0
小計	1,099	1,081	△17
合計	4,001	6,403	2,401

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
200	76	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,520

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額12百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成17年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券 割引金融債	599	—	—
合計	599	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
①連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	4,413	11,057	6,643
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,413	11,057	6,643
②連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,413	11,057	6,643

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
344	100	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	599
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,244
投資事業有限責任組合出資金	256

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 39百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
（平成18年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
債券			
割引金融債	599	—	—
合計	599	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務の内訳（平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,381百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,614百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,155百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△82百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,381百万円	年金資産	4,614百万円	未積立退職給付債務	△3,766百万円	未認識数理計算上の差異	603百万円	未認識過去勤務債務（債務の減額）	8百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,155百万円	退職給付引当金	△3,155百万円	勤務費用	607百万円	利息費用	161百万円	期待運用収益	△82百万円	数理計算上の差異の費用処理額	174百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務の内訳（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,747百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,881百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△337百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,197百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,747百万円	年金資産	5,881百万円	未積立退職給付債務	△2,865百万円	未認識数理計算上の差異	△337百万円	未認識過去勤務債務（債務の減額）	6百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,197百万円	退職給付引当金	△3,197百万円	勤務費用	633百万円	利息費用	167百万円	期待運用収益	△92百万円	数理計算上の差異の費用処理額	124百万円	過去勤務債務の費用処理額	1百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	△8,381百万円																																																																				
年金資産	4,614百万円																																																																				
未積立退職給付債務	△3,766百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	603百万円																																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	8百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△3,155百万円																																																																				
退職給付引当金	△3,155百万円																																																																				
勤務費用	607百万円																																																																				
利息費用	161百万円																																																																				
期待運用収益	△82百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	174百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																																																																				
割引率	2.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	△8,747百万円																																																																				
年金資産	5,881百万円																																																																				
未積立退職給付債務	△2,865百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	△337百万円																																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	6百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△3,197百万円																																																																				
退職給付引当金	△3,197百万円																																																																				
勤務費用	633百万円																																																																				
利息費用	167百万円																																																																				
期待運用収益	△92百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	124百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																																																				
割引率	2.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,091百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>訴訟和解引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,022百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,318百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,703百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△952百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,205百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,498百万円</b></td></tr> </table>	たな卸資産	894百万円	未払事業税	66百万円	賞与引当金	620百万円	役員退職慰労引当金	507百万円	有価証券・投資有価証券	984百万円	退職給付引当金	1,285百万円	有形固定資産	2,091百万円	研究開発費	1,373百万円	繰越欠損金	723百万円	訴訟和解引当金	81百万円	その他	392百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>9,022百万円</b>	評価性引当額	△1,318百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,703百万円</b>	貸倒引当金	△205百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△952百万円	その他	△14百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,205百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,498百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,911百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,435百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,368百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,066百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△194百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△2,944百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,122百万円</b></td></tr> </table>	たな卸資産	1,106百万円	未払事業税	125百万円	賞与引当金	636百万円	役員退職慰労引当金	486百万円	有価証券・投資有価証券	1,042百万円	退職給付引当金	1,301百万円	有形固定資産	1,203百万円	研究開発費	1,702百万円	繰越欠損金	519百万円	事業整理損	1,911百万円	減損損失	54百万円	その他	345百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,435百万円</b>	評価性引当額	△1,368百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,066百万円</b>	貸倒引当金	△194百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△2,693百万円	その他	△22百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△2,944百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,122百万円</b>
たな卸資産	894百万円																																																																																		
未払事業税	66百万円																																																																																		
賞与引当金	620百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	507百万円																																																																																		
有価証券・投資有価証券	984百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,285百万円																																																																																		
有形固定資産	2,091百万円																																																																																		
研究開発費	1,373百万円																																																																																		
繰越欠損金	723百万円																																																																																		
訴訟和解引当金	81百万円																																																																																		
その他	392百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>9,022百万円</b>																																																																																		
評価性引当額	△1,318百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,703百万円</b>																																																																																		
貸倒引当金	△205百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△952百万円																																																																																		
その他	△14百万円																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,205百万円</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,498百万円</b>																																																																																		
たな卸資産	1,106百万円																																																																																		
未払事業税	125百万円																																																																																		
賞与引当金	636百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	486百万円																																																																																		
有価証券・投資有価証券	1,042百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,301百万円																																																																																		
有形固定資産	1,203百万円																																																																																		
研究開発費	1,702百万円																																																																																		
繰越欠損金	519百万円																																																																																		
事業整理損	1,911百万円																																																																																		
減損損失	54百万円																																																																																		
その他	345百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,435百万円</b>																																																																																		
評価性引当額	△1,368百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,066百万円</b>																																																																																		
貸倒引当金	△194百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,693百万円																																																																																		
その他	△22百万円																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△2,944百万円</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,122百万円</b>																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.60</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.12</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△9.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.10%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63	住民税均等割額	2.20	評価性引当額の増加	8.12	試験研究費の特別控除	△9.17	その他	1.23	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.10%</b>																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63																																																																																		
住民税均等割額	2.20																																																																																		
評価性引当額の増加	8.12																																																																																		
試験研究費の特別控除	△9.17																																																																																		
その他	1.23																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.10%</b>																																																																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱ (注3)	東京都 文京区	10	心電図計測 記録紙の製 造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.73	なし	記録 紙・伝 票類の 購入並 びに事 務所等 賃借	記録紙の購入(注1)	1,346	その他流動 資産	26
								伝票類の購入(注1)		支払手形及 び買掛金	299
								事務所等賃借(注2)	27	その他流動 負債	3
								41	投資その他 の資産 「その他」	12	

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱ (注3)	東京都 文京区	10	心電図計測 記録紙の製 造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.73	なし	記録 紙・伝 票類の 購入並 びに事 務所等 賃借	記録紙の購入(注1)	1,349	流動資産 「その他」	22
								伝票類の購入(注1)		26	支払手形及 び買掛金
								事務所等賃借(注2)	40	流動負債 「その他」	3
								40	投資その他 の資産 「その他」	11	

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,766.12円	3,837.24円
1株当たり当期純利益	213.78円	28.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.57円	28.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,075	605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(96)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,978	550
期中平均株式数(千株)	18,609	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	106	13
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(63)	(13)
(うち新株引受権)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (平成17年3月期)		当連結会計年度 (平成18年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生体検査装置部門	10,467	40.3	11,869	41.6
生体情報モニター部門	6,702	25.8	7,471	26.2
治療装置部門	2,993	11.5	2,743	9.6
その他部門	5,817	22.4	6,449	22.6
合計	25,981	100.0	28,534	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (平成17年3月期)		当連結会計年度 (平成18年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生体検査装置部門	6,808	24.2	9,016	23.9
生体情報モニター部門	217	0.8	122	0.3
治療装置部門	10,665	38.0	13,985	37.0
その他部門	10,380	37.0	14,652	38.8
合計	28,072	100.0	37,776	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (平成17年3月期)		当連結会計年度 (平成18年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生体検査装置部門	23,217	31.1	26,754	30.9
生体情報モニター部門	5,227	7.0	6,822	7.9
治療装置部門	26,134	35.0	31,020	35.8
その他部門	20,080	26.9	22,014	25.4
合計	74,659	100.0	86,613	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。